

平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月31日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4666 URL http://park24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3213-8900  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	142,079	8.1	14,910	20.0	14,567	17.7	9,712	25.8
27年10月期第3四半期	131,405	7.2	12,427	△1.9	12,380	△1.5	7,720	1.4

(注) 包括利益 28年10月期第3四半期 9,525百万円(20.5%) 27年10月期第3四半期 7,907百万円(2.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第3四半期	66.61	62.86
27年10月期第3四半期	53.12	50.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第3四半期	150,587	68,138	45.0
27年10月期	145,462	65,882	44.9

(参考) 自己資本 28年10月期第3四半期 67,758百万円 27年10月期 65,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	0.00	—	55.00	55.00
28年10月期	—	0.00	—	—	—
28年10月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	6.8	21,200	13.2	21,000	13.0	13,500	16.9	92.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	145,956,904株	27年10月期	145,468,004株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	1,185株	27年10月期	1,117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	145,795,342株	27年10月期3Q	145,334,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、新興国経済の減速懸念や足元の為替相場が円高基調に振れたこと等により、企業の業況判断や消費者マインドの一部に慎重な姿勢も見られ、その持ち直しペースは依然として緩やかなものにとどまっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,420億79百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益149億10百万円(同20.0%増)、経常利益145億67百万円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益97億12百万円(同25.8%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 「駐車場事業」

地域に密着したきめの細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により、土地オーナー様との密接な関係を構築し、駐車場ドミナントの深耕を図っております。また、ご利用データの分析を通じて駐車場の特性に応じた料金体系の変更などの運営施策を行っているほか、タイムズ駐車場のみならずレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードの提案、電子マネー等の決済手段の多様化対応など、お客様の利便性向上に努めております

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,542件(前連結会計年度末比103.7%)、運営台数は527,827台(同105.7%)、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,916件(同103.1%)、総運営台数は639,923台(同105.0%)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,055億58百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は183億2百万円(同9.7%増)となりました。

#### 「モビリティ事業」

会員数が66万人を超えた(前連結会計年度末は549,058人)カーシェアリングサービスにおいては、タイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備を進めており、法人のお客様のご利用が増加し平日の稼働が伸長しております。また、レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出が可能になる簡易貸出サービス「ピットGo」につきまして、当社グループのポイントプログラムであるタイムズクラブ会員様にもその対象を拡げるなど、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比114.2%の44,557台(うち、カーシェアリングサービスの車両台数は15,467台)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は366億22百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は22億56百万円(同107.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比51億25百万円増加して1,505億87百万円となりました。これは機械装置及び運搬具(純額)が53億12百万円、長期前払費用等を含む投資その他の資産が10億69百万円増加した一方、現金及び預金が38億67百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、同28億69百万円増加し、824億49百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長短借入金1億43百万円、未払金等を含む流動負債のその他58億2百万円、減少で未払法人税等27億26百万円となっています。

純資産は、四半期純利益の計上による増加97億12百万円、利益剰余金の配当による減少80億円などにより、同22億55百万円増加し、681億38百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて38億67百万円減少し、161億96百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、242億73百万円(前年同期比36億60百万円の増加)となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益306億32百万円に対し、法人税等の支払額77億77百万円があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、177億66百万円(前年同期比10億67百万円の増加)となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出131億97百万円、長期前払費用の取得による支出27億28百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億22百万円の資金の支出(前年同期比76億72百万円の支出の増加)となりました。これは、長期借入れによる収入50億円があった一方、配当金の支払額80億1百万円、長期借入金の返済48億56百万円、リース債務の返済31億80百万円があったことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月期の連結業績予想につきましては、「平成27年10月期 決算短信」(平成27年12月15日付)で公表した数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して  
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に  
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用しております。

なお、これにより損益に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報  
告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設  
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える  
影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,079	16,212
受取手形及び売掛金	8,490	8,148
たな卸資産	889	989
その他	11,538	13,850
貸倒引当金	△68	△71
流動資産合計	40,928	39,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,919	12,038
機械装置及び運搬具(純額)	32,150	37,463
土地	24,303	24,303
リース資産(純額)	13,461	13,551
その他(純額)	4,816	4,967
有形固定資産合計	86,651	92,323
無形固定資産		
のれん	540	425
その他	1,615	1,912
無形固定資産合計	2,155	2,337
投資その他の資産	15,726	16,796
固定資産合計	104,533	111,457
資産合計	145,462	150,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543	585
短期借入金	6,812	5,737
未払法人税等	4,509	1,782
賞与引当金	1,526	787
引当金	93	86
その他	19,734	25,537
流動負債合計	33,219	34,518
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	11,781	13,000
資産除去債務	4,617	4,784
その他	8,961	9,147
固定負債合計	46,360	47,931
負債合計	79,580	82,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,377	8,813
資本剰余金	10,130	10,566
利益剰余金	48,013	49,725
自己株式	△1	△1
株主資本合計	66,520	69,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	87
土地再評価差額金	△1,052	△1,052
為替換算調整勘定	53	△149
退職給付に係る調整累計額	△290	△230
その他の包括利益累計額合計	△1,158	△1,344
新株予約権	520	379
純資産合計	65,882	68,138
負債純資産合計	145,462	150,587



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	131,405	142,079
売上原価	98,415	104,367
売上総利益	32,989	37,712
販売費及び一般管理費	20,562	22,801
営業利益	12,427	14,910
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
持分法による投資利益	—	6
駐車場違約金収入	26	—
未利用チケット収入	120	126
為替差益	103	—
その他	72	61
営業外収益合計	331	203
営業外費用		
支払利息	50	51
持分法による投資損失	9	—
駐車場解約費	288	297
為替差損	—	157
その他	29	38
営業外費用合計	378	545
経常利益	12,380	14,567
特別損失		
固定資産除却損	31	—
投資有価証券売却損	8	—
特別損失合計	39	—
税金等調整前四半期純利益	12,341	14,567
法人税、住民税及び事業税	4,251	4,550
法人税等調整額	369	305
法人税等合計	4,620	4,855
四半期純利益	7,720	9,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,720	9,712

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	7,720	9,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△42
為替換算調整勘定	44	△73
退職給付に係る調整額	74	59
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△129
その他の包括利益合計	187	△186
四半期包括利益	7,907	9,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,907	9,525

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,341	14,567
減価償却費	15,021	16,064
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	50	51
固定資産除却損	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	△810	338
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,583	1,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	42
未収入金の増減額(△は増加)	289	△234
前払費用の増減額(△は増加)	△1,084	△1,754
未払金の増減額(△は減少)	△546	△135
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	192	841
その他	△156	473
小計	26,809	32,095
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△48	△53
法人税等の支払額	△6,156	△7,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,612	24,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	△13,245	△13,197
有形固定資産の売却による収入	29	11
無形固定資産の取得による支出	△418	△700
投資有価証券の取得による支出	—	△248
長期前払費用の取得による支出	△2,724	△2,728
その他	△341	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,699	△17,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	11,150	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,872	△4,856
リース債務の返済による支出	△3,137	△3,180
株式の発行による収入	238	715
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,249	△8,001
その他	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△10,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,278	△3,867
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	20,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,971	16,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,450	31,954	131,405	—	131,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	56	114	△114	—
計	99,508	32,011	131,519	△114	131,405
セグメント利益	16,687	1,087	17,775	△5,347	12,427

(注)1 セグメント利益の調整額△5,347百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△5,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,491	36,588	142,079	—	142,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	34	101	△101	—
計	105,558	36,622	142,181	△101	142,079
セグメント利益	18,302	2,256	20,559	△5,648	14,910

(注)1 セグメント利益の調整額△5,648百万円には、のれんの償却額△115百万円、全社費用△5,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。